

半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第87期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松井証券株式会社

目 次

	頁
第87期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【対処すべき課題】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
4 【業務の状況】	15
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井道夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番7号

【電話番号】 03(3281)3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高木俊弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番7号

【電話番号】 03(3281)3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高木俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,094	6,977	8,081	12,785
純営業収益 (百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益 (百万円)	2,024	1,648	3,001	3,939
中間(当期)純利益 (百万円)	912	588	1,549	1,870
純資産額 (百万円)	29,980	31,328	9,400	31,124
総資産額 (百万円)	148,339	198,161	208,021	187,606
1株当たり純資産額 (円)	342.20	357.58	258.90	355.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	6.71	114.77	24.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.82	6.59		24.11
自己資本比率 (%)	20.2	15.8	7.7	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,579	3,305	1,490	12,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	796	1,752	65	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,099	20	417	18,543
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,530	2,394	2,807	7,472
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	206 〔47〕	180 〔42〕	153 〔66〕	194 〔45〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間連結会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、これは主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによるものであります。

5 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の中間連結財務諸表については掲

載しておりません。

- 6 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	6,094 (4,875)	6,977 (5,365)	8,081 (6,677)	12,785 (10,215)
純営業収益 (百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益 (百万円)	2,014	1,642	2,989	3,921
中間(当期)純利益 (百万円)	907	585	1,543	1,859
資本金 (百万円)	11,381	11,381	634	11,381
発行済株式総数 (千株)	87,611	87,611	36,309	87,611
純資産額 (百万円)	29,947	31,287	9,373	31,086
総資産額 (百万円)	148,299	198,117	207,990	187,560
1株当たり純資産額 (円)	341.82	357.11	258.14	354.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.01	6.68	114.26	24.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.74	6.56		23.98
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	旧株 3.00 新株 0.18	3.19
自己資本比率 (%)	20.2	15.8	7.7	16.6
自己資本規制比率 (%)	1,092.7	732.0	302.1	843.4
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	206 [47]	180 [42]	153 [66]	194 [45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

- ・自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。第86期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差し引いて算出しております。

- 3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 4 第85期の1株当たり配当額のうち、平成13年3月の株主割当増資により発行された新株式については、配当金を起算日(平成13年3月11日)から日数按分により計算し、銭単位で切り上げしております。このため、第85期の1株当たり配当額は、旧株式(3.00円)、新株式(0.18円)としております。
- 5 第86期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

- 6 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、これは主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによるものであります。
- 7 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の中間財務諸表については掲載しておりません。
- 8 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

連結会社合計(人)	180 [42]
-----------	---------------

(注) 1 当社グループは、証券業以外の事業セグメントに専従する従業員の該当が無いため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	180 [42]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、紛争等特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成14年9月中間期における日本経済は、デフレ不況の真っ只中にあり、個人消費・設備投資ともに低調な推移が続きました。世界経済の唯一の牽引役であった米国でも、企業会計不信やイラク攻撃の可能性等による先行き不透明感から株価が下落し、世界的に景気後退感が強くなりました。

日本の株式市場も、米国と同じく終始軟調に推移し、日経平均が9,000円を割る展開となりました。

このような環境下、当社の主たる顧客層である個人投資家の動意は総じて乏しく、さらに金融庁による信用取引の売り規制強化や来年からの複雑な新証券税制の施行を嫌気した株離れの動きもあり、株式市場の売買代金は極めて低調に推移しました。

このように業界にとっては非常に厳しい環境下ではありましたが、当社は「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、新ネットストックシステムへの全面移行、金保証金取引の開始、信用取引委託保証金率の引き下げ(40% 31%)、「預株」制度の取扱い開始等、個人投資家向けのサービス向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益・純営業収益ともに増収(対前年同期比)となりました。一方、システム移行にともなう償却費や事務委託費の増加等により販売費・一般管理費が増加したことから、営業利益・経常利益はともに減益となりました。

当中間連結会計期間の当社の連結営業収益は69億77百万円(対前年同期比14.5%増)、経常利益16億48百万円(同18.6%減)、中間純利益5億88百万円(同35.6%減)となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、53億65百万円(同10.1%増)となりました。そのうち、委託手数料は、口座数増にともなう約定件数の増加等により、50億5百万円(同9.2%増)となりました。

(トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式・債券等の売買を行っています。

当社の自己勘定の株式売買等による損益は8百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は16億20百万円、金融費用は5億74百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は10億47百万円(同75.1%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

5月にシステムを全面切替したことにともない、旧システムの減価償却費が一時的に発生したこと及び事務委託費が増加したこと等から、販売費・一般管理費は47億48百万円(同56.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、8百万円の損失となりました。

(特別損益)

証券業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金(3億64百万円の損失)、役員退職慰労金規程廃止に伴う役員退職慰労金の一括計上(2億91百万円の損失)等が発生したことから、特別損益は、合計で6億22百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億5百万円の支出となりました。これは、信用取引資産・負債の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、23億94百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成14年5月2日付で日本フィッツ株式会社と「情報処理サービス利用基本契約書」、同日付で株式会社トレードワン・システムズ(日本フィッツ株式会社の関連会社)と「業務委託基本契約書」の契約を締結しました。その契約の概要は、証券業務に関する情報サービス及び事務サービスであります。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,611,080	87,611,080	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	87,611,080	87,611,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,010	3,960
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	401,000	396,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	672,076,000	663,696,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から 平成22年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,676 資本組入額 838	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数および予定払込金額から権利を喪失した者の株式数および払込金額を減じております。

3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこ

の限りではないものとします。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成13年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	665,802	662,260
新株予約権の行使時の払込金額（円）	73,238,220	72,848,600
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 110 資本組入額 55	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数および予定払込金額から権利を喪失した者の株式数および払込金額を減じております。

- 2 (1) 以下の場合、権利を喪失します。
 - ・役員または使用人として在任・在籍しなくなった場合。ただし、会社都合による退職および定年退職による場合を除く。
 - ・就業規則により出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合。
 - ・破産宣告を受けた場合。
 - ・禁固以上の刑に処せられた場合。
- (2) その他、権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「ストック・オプション契約書」に定めるところとします。

株主総会の特別決議日（平成13年6月1日）		
	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,013,527	1,005,591
新株予約権の行使時の払込金額（円）	132,772,037	131,732,421
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 131 資本組入額 66	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、担保権 の設定、遺贈その他の処分を することはできない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数および予定払込金額から権利を喪失した者の株式数および払込金額を減じております。

2 (1) 以下の場合、権利を喪失します。

- ・役員または使用人として在任・在籍しなくなった場合。ただし、会社都合による退職および定年退職による場合を除く。
- ・就業規則により出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合。
- ・破産宣告を受けた場合。
- ・禁固以上の刑に処せられた場合。

(2) その他、権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「ストック・オプション契約書」に定めるところとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		87,611,080		11,381		9,230

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松井千鶴子	東京都文京区西片2丁目4番2号	25,233	28.80
松井道夫	東京都文京区西片2丁目4番2号	12,295	14.03
有限会社松興社	東京都中央区日本橋1丁目20番7号	8,130	9.28
有限会社丸六	東京都文京区西片2丁目4番2号	3,564	4.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,675	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,664	3.04
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,691	1.93
松井道太郎	東京都文京区西片2丁目4番2号	1,463	1.67
松井千明	東京都文京区西片2丁目4番2号	1,463	1.67
松井佑馬	東京都文京区西片2丁目4番2号	1,463	1.67
計		60,644	69.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,607,600	876,076	
単元未満株式	普通株式 3,280		
発行済株式総数	87,611,080		
総株主の議決権		876,076	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 20番7号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,728	1,800	1,738	1,599	1,235	1,054
最低(円)	1,585	1,531	1,502	1,210	1,000	811

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成14年6月17日付の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	委託手数料	4,567	0	17		4,584
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	145	1			146
	その他の受入手数料	68	0	13	64	145
	計	4,779	1	30	64	4,875
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	委託手数料	4,962		43		5,005
	引受け・売出し手数料	12				12
	募集・売出しの取扱手数料	14			0	14
	その他の受入手数料	120		0	214	334
	計	5,108		43	214	5,365
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	委託手数料	9,489	1	54		9,543
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	157	1			157
	その他の受入手数料	152	0	19	342	514
	計	9,798	2	73	342	10,215

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)			第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)			第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	19		19	1	7	8	22		22
債券等・その他の トレーディング損益	1		1				1		1
債券等 トレーディング損益	1		1				1		1
その他の トレーディング損益									
計	18		18	1	7	8	22		22

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	5,717,898	2,561,238	22,307	20,418	141,535	96,049	8	6	(73) 5,881,748	(15) 2,677,711
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	6,053,829	2,843,987	7,707	7,110	249,214	111,766	89	37	(-) 6,310,839	(-) 2,962,899
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	12,420,371	5,259,405	34,388	33,383	342,508	226,765	29	551	(157) 12,797,297	(37) 5,520,103

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	3,491,208	1,642,845	3,518	1,097	3,494,726	1,643,942
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	4,336,750	2,140,481	355	111	4,337,105	2,140,592
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	8,001,437	3,536,143	5,416	1,647	8,006,852	3,537,790

債券

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	125			29		154
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)						
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	186			60		246

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	5			29		34
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)						
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	5			60		65

受益証券

期別	受託		自己				合計 (百万円)	
	株式投信 追加型 (百万円)	外国投信 (百万円)	株式投信		公社債投信			外国投信 (百万円)
			単字型 (百万円)	追加型 (百万円)	単字型 (百万円)	追加型 (百万円)		
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	9,741			18			9,759	
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	29,520			4			29,524	
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	34,445			18			34,463	

その他

期別	新株予約権証券 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)						
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)						
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)						

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)						
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)						
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)						

2) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)		16,205	2,440,757	1,333	2,458,295
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)			2,221,323	66	2,221,389
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		16,205	4,196,629	4,133	4,216,967

債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)					
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)					
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)					

3) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況
株券

期別		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	内国 株券					3,024	4,241				
	外国 株券										
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	内国 株券	12	68	62	352	8	871	15	57		
	外国 株券										
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	内国 株券					3,041	4,826				
	外国 株券										

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	国債			120		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計				120	
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	国債			180		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計				180	

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)			3,511		
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)					
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)			3,511		

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第86期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第87期中 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他			7		
第86期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					

(4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他
第86期中 (平成13.9.30現在)	内国 有価証券	372,273千株 (215,320百万円)	503百万円	単字型 5百万口 追加型 株式 60百万口 公社債 21,289百万口	新株引受権証書 千ワラント (新株引受証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	525千株 (60百万円)	百万米ドル	会社型 百万口 契約型 8百万口 (11百万円)	新株引受権証書 千ワラント (新株引受証券を含む。) 外国証書 百万円
第87期中 (平成14.9.30現在)	内国 有価証券	440,346千株 (206,778百万円)	百万円	単字型 百万口 追加型 株式 6百万口 公社債 百万口	新株予約権証書 千ワラント (新株予約権証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	2千株 (0百万円)	百万米ドル	会社型 百万口 契約型 百万口 (百万円)	新株予約権証書 千ワラント (新株予約権証券を含む。) 外国証書 百万円 その他 66千ワラント
第86期 (平成14.3.31現在)	内国 有価証券	445,020千株 (234,143百万円)	百万円	単字型 百万口 追加型 株式 15百万口 公社債 百万口	新株引受権証書 千ワラント (新株引受証券を含む。) コマーシャル・ ペーパー 百万円
	外国 有価証券	4千株 (1百万円)	百万米ドル	会社型 百万口 契約型 百万口 (百万円)	新株引受権証書 千ワラント (新株引受証券を含む。) 外国証書 百万円

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った 貸証券の数量とこれにより顧客が 売付けている代金	
	金額 (百万円)	株数 (千株)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第86期中(平成13.9.30現在)	57,965	131,810	29,588	15,978
第87期中(平成14.9.30現在)	105,908	218,449	37,935	19,415
第86期(平成14.3.31現在)	84,201	203,490	47,178	21,151

(5) 自己資本規制比率

		第86期中 (平成13年9月30日)	第87期中 (平成14年9月30日)	第86期 (平成14年3月31日)
基本的項目 (百万円)		29,931	31,188	30,604
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	16	98	203
	証券取引責任準備金等 (百万円)	350	614	488
	一般貸倒引当金 (百万円)	37	19	59
	短期劣後債務 (百万円)	500	500	500
	計 (百万円)	903	1,233	1,250
控除資産計 (百万円)		4,116	3,582	3,075
控除後の自己資本 + - (A) (百万円)		26,718	28,839	28,779
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	11	119	111
	取引先リスク相当額 (百万円)	1,252	2,263	1,903
	基礎的リスク相当額 (前々月以前の一年の 営業費用の合計額の 四分の一) (百万円)	1,182	1,556	1,398
	計(B) (百万円)	2,445	3,939	3,412
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 (%)		1,092.7	732.0	843.4

第86期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差し引いて算出しております。なお、第87期中間期末の数値は、百万円以下を切り捨てて表記しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,570		2,394		7,472	
預託金		75,471		76,816		83,200	
トレーディング 商品		-		148		-	
信用取引資産		61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金		10		30		5	
短期差入保証金		457		2,154		2,245	
その他		1,023		1,458		1,386	
貸倒引当金		37		20		59	
流動資産合計		144,403	97.3	193,862	97.8	183,774	98.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 3	1,049	0.7	937	0.5	1,013	0.5
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	0.9	1,397	0.7
ソフトウェア	2	2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等		784	0.6	1,479	0.8	1,421	0.8
投資有価証券	3	181		1,032		1,053	
その他		604		457		368	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計		3,935	2.7	4,299	2.2	3,832	2.0
資産合計		148,339	100.0	198,161	100.0	187,606	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	3	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等受入 未了勘定			3		5		2	
短期借入金	3		782		805		512	
未払法人税等			937		49		1,320	
賞与引当金			135		105		111	
その他			855		1,039		1,373	
流動負債合計			116,837	78.8	165,223	83.4	155,272	82.8
固定負債								
社債	5		500		500		500	
長期借入金	3		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
その他			-		0		0	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	6		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,358	79.8	166,833	84.2	156,482	83.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
連結剰余金		9,353	6.3	-	-	10,311	5.5
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		29,980	20.2	-	-	31,124	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	10,619	5.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,328	15.8	-	-
負債・資本合計		148,339	100.0	198,161	100.0	187,606	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			4,875		5,365		10,215	
委託手数料		4,584		5,005		9,543		
引受け・ 売出し手数料		-		12		-		
募集・売出し の取扱手数料		146		14		157		
その他の 受入手数料		145		334		514		
トレーディング 損益			18		8		22	
金融収益			1,201		1,620		2,549	
営業収益計			6,094	100.0	6,977	100.0	12,785	100.0
金融費用			603		574		1,350	
純営業収益			5,490	90.1	6,404	91.8	11,435	89.4
販売費・一般 管理費			3,028	49.7	4,748	68.1	7,067	55.2
取引関係費		972		838		1,857		
人件費	1	910		906		1,874		
不動産関係費		396		454		799		
事務費		356		1,214		964		
減価償却費		322		1,264		1,437		
租税公課		22		17		29		
貸倒引当金繰入		-		-		7		
その他		48		56		100		
営業利益			2,463	40.4	1,656	23.7	4,368	34.2
営業外収益			19	0.3	8	0.1	34	0.2
営業外費用			458	7.5	17	0.2	463	3.6
新株発行費		448		-		452		
その他		10		17		11		
経常利益			2,024	33.2	1,648	23.6	3,939	30.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
退職金制度廃止 に伴う精算額		-		-		74	
固定資産売却益	2	-		1		0	
投資有価証券 売却益		0		-		0	
貸倒引当金戻入		18		30		-	
償却債権取立益		-		-		1	
保険金収入		-		161		-	
特別利益計		19	0.3	192	2.8	76	0.6
特別損失							
固定資産 除売却損	3	0		2		2	
証券取引責任 準備金繰入		118		126		257	
投資有価証券 売却損		-		-		16	
リース契約 規定損害金		0		6		1	
役員退職金	4	16		291		16	
ソフトウェア 除却損		126		-		126	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		2		-		2	
厚生年金基金 特別掛金	5	-		364		-	
社葬費用		-		24		-	
特別損失計		263	4.3	813	11.7	421	3.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,780	29.2	1,026	14.7	3,595	28.1
法人税等		939				-	
法人税、住民税 及び事業税		-		50		2,108	
法人税等調整額		72	868	14.2	388	438	6.3
中間(当期)純利益		912	15.0	588	8.4	1,870	14.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			8,543		-		8,543
連結剰余金減少高							
配当金		41		-		41	
役員賞与		61		-		61	
(うち監査役賞与分)		(4)	102	(-)	-	(4)	102
中間(当期)純利益			912		-		1,870
連結剰余金中間期末 (期末)残高			9,353		-		10,311
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		9,230		-
資本剰余金中間期末残高			-		9,230		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		10,311		-
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		-	-	588	588	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-	-	279	279	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		10,619		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,780	1,026	3,595
減価償却費		322	1,264	1,437
貸倒引当金の増減額		18	30	4
賞与引当金の増減額		37	7	14
退職給付引当金の増減額		32	-	176
証券取引責任準備金増減額		118	126	257
受取利息及び受取配当金		22	4	29
支払利息		23	18	42
信用取引収益		1,176	1,584	2,498
信用取引費用		568	547	1,284
固定資産売却益		-	1	0
固定資産除売却損		0	2	2
ソフトウェア除却損		126	-	126
投資有価証券売却益		0	-	0
投資有価証券売却損		-	-	16
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		-	-	2
預託金の増減額		17,100	6,511	24,695
トレーディング商品の 増減額		1	148	1
信用取引資産・負債の 純増減額		19,007	8,342	19,709
預り金の増減額		4,830	5,640	9,786
有価証券担保借入金の 増減額		-	977	3,735
受入保証金の増減額		14,757	4,740	16,982
その他		172	272	1,557
小計		14,902	2,771	11,381
利息及び配当金の受取額		24	4	33
利息の支払額		23	18	42
信用取引収益の受取額		991	1,394	2,355
信用取引費用の支払額		497	595	1,217
法人税等の支払額		1,172	1,320	1,959
営業活動による キャッシュ・フロー		15,579	3,305	12,211

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金・定期積金の 純増減額			-	40
有形固定資産の取得 による支出		83	12	121
有形固定資産の売却 による収入		-	1	0
無形固定資産の取得 による支出		714	1,600	1,056
投資有価証券の取得 による支出		-	149	548
投資有価証券の売却 による収入		0	-	12
保険契約返戻金収入			-	7
その他		1	8	1
投資活動による キャッシュ・フロー		796	1,752	1,667
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200	270
長期借入金の借入 による収入		-	300	-
長期借入金の返済 による支出		81	81	162
割賦未払金の返済 による支出		156	160	313
株式の発行による収入		19,371	-	19,324
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		5	-	5
配当金の支払額		41	279	41
財務活動による キャッシュ・フロー		19,099	20	18,543
現金及び現金同等物の増減額		2,723	5,078	4,665
現金及び現金同等物期首残高		2,807	7,472	2,807
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		5,530	2,394	7,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 松井土地建物株式会社	同左 同左	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法によっております。	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、主として株式、債券、その他の有価証券の現物取引、株式の信用取引並びに株式に係る先物取引及びオプション取引を行っております。また、当連結会計年度末におけるトレーディング商品残高はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(口)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(口)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)トレーディング商品に属さない有価証券等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>	<p>(口)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間連結会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアのうち、 現行の顧客管理用ソフトウェアの一部について、従来見込利用期間として5年間を採用していましたが、 新システムの導入を計画していることから、現行ソフトウェアの見込利用終了時点までの期間にわたり償却 することといたしました。その結果、従来と同様の見込利用期間を採用した場合に比べ、ソフトウェア償 却費が787百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少して おります。</p> <p>(退職金制度) 従来、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を、退職給付引当金として計上していましたが、平成14年3月31日付で退職金規程を廃止したことから、当連結会計年度末において退職給付引当金を計上して おりません。なお、退職金規程の廃止に伴い、退職給付債務と支払金額との差額と会計基準変更時差異の未 処理額の損益認識額との純額を、退職金制度廃止に伴う精算額(74百万円(益))として、特別利益に計上 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(証券業経理の統一について) 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なくな計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上していましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なくな計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当中間連結会計期間末 12百万円)は、従来、投資等の「その他」に含めて計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p>		<p>(証券業経理の統一について) 当連結会計年度から改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して連結財務諸表を作成しております。「証券業経理の統一について」の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上してしております。これに伴い現金・預金の残高が82,711百万円少なくな計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ110,630百万円少なくな計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当連結会計年度末 869百万円)は、従来、「長期差入保証金代用有価証券」として計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 中間連結損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>		<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 連結損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p> <p>(3) 証券業及び証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円減少しております。</p> <p>(4) 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 361百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 489百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 416百万円
2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	2	2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価136百万円が含まれております。
3 担保に供されている資産は次のとおりであります。		

前中間連結会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	300	62		62
証券金融会社借入金	80			
信用取引借入金	16,679			
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	321		314	314
計	17,379	62	314	377

当中間連結会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	250	48		48
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	127		321	321
計	377	48	321	369

前連結会計年度

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	350	49		49
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	240		323	323
計	590	49	323	372

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額によっております。

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																												
<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円差し入れております。</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>15,811百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>17,899</td></tr> <tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>1,396</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用有価証券</td><td>5</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td>12</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>45,777百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>3,997</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>83,227</td></tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して572百万円、長期借入金に対して56百万円、信用取引借入金に対して3,553百万円、一般貸株の担保として59百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して26,599百万円差し入れております。</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>20,180百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>54,645</td></tr> <tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>4,184</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td>1,232</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>91,820百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>5,063</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>104,654</td></tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	20,180百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,645	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,184	長期差入保証金代用有価証券	1,232	信用取引貸付金の本担保証券	91,820百万円	信用取引借証券	5,063	受入保証金代用有価証券	104,654	<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して494百万円、長期借入金に対して93百万円、信用取引借入金に対して1,828百万円、一般貸株の担保として184百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して17,242百万円差し入れております。</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>23,486百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>38,250</td></tr> <tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>4,687</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td>1,447</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>80,332百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>5,376</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>110,630</td></tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	23,486百万円	信用取引借入金の本担保証券	38,250	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,687	長期差入保証金代用有価証券	1,447	信用取引貸付金の本担保証券	80,332百万円	信用取引借証券	5,376	受入保証金代用有価証券	110,630
信用取引貸証券	15,811百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	17,899																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																																													
差入証拠金代用有価証券	5																																													
長期差入保証金代用有価証券	12																																													
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																																													
信用取引借証券	3,997																																													
受入保証金代用有価証券	83,227																																													
信用取引貸証券	20,180百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	54,645																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,184																																													
長期差入保証金代用有価証券	1,232																																													
信用取引貸付金の本担保証券	91,820百万円																																													
信用取引借証券	5,063																																													
受入保証金代用有価証券	104,654																																													
信用取引貸証券	23,486百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	38,250																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,687																																													
長期差入保証金代用有価証券	1,447																																													
信用取引貸付金の本担保証券	80,332百万円																																													
信用取引借証券	5,376																																													
受入保証金代用有価証券	110,630																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額135百万円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 除却損 器具・備品 0百万円 計 0</p> <p>売却損</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額105百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 器具・備品 1百万円 計 1</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 除却損 建物 2百万円 器具・備品 0 計 2</p> <p>売却損</p> <p>4 平成14年4月1日付で役員退職慰労金規程を廃止したことに伴い、従来の基準に基づき算定された退職慰労金額291百万円を一括計上しております。</p> <p>5 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入し、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成14年7月31日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額111百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 器具・備品 0百万円 計 0</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 除却損 建物 0百万円 器具・備品 2 計 2</p> <p>売却損</p> <p>4</p> <p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日) 預金・預金勘定 5,570百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40 現金及び現金同等物 5,530</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 預金・預金勘定 2,394百万円 現金及び現金同等物 2,394</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) 預金・預金勘定 7,472百万円 現金及び現金同等物 7,472</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>409</td> <td>350</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155</td> <td>124</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>255</td> <td>226</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	409	350	760	減価償却累計額相当額	155	124	279	中間期末残高相当額	255	226	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>373</td> <td>341</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>211</td> <td>201</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162</td> <td>140</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	373	341	714	減価償却累計額相当額	211	201	412	中間期末残高相当額	162	140	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>378</td> <td>341</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>168</td> <td>158</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>210</td> <td>183</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	378	341	719	減価償却累計額相当額	168	158	326	期末残高相当額	210	183	393
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	409	350	760																																															
減価償却累計額相当額	155	124	279																																															
中間期末残高相当額	255	226	481																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	373	341	714																																															
減価償却累計額相当額	211	201	412																																															
中間期末残高相当額	162	140	302																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	378	341	719																																															
減価償却累計額相当額	168	158	326																																															
期末残高相当額	210	183	393																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	179百万円	1年超	310	計	489百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	180百万円	1年超	132	計	312百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	179百万円	1年超	223	計	402百万円																														
1年内	179百万円																																																	
1年超	310																																																	
計	489百万円																																																	
1年内	180百万円																																																	
1年超	132																																																	
計	312百万円																																																	
1年内	179百万円																																																	
1年超	223																																																	
計	402百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	98	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	89	支払利息相当額	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	190	支払利息相当額	13																														
支払リース料	104百万円																																																	
減価償却費相当額	98																																																	
支払利息相当額	7																																																	
支払リース料	94百万円																																																	
減価償却費相当額	89																																																	
支払利息相当額	5																																																	
支払リース料	202百万円																																																	
減価償却費相当額	190																																																	
支払利息相当額	13																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取り扱っている商品は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

株式に係る先物取引及びオプション取引については、ディーリング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。ポジションは、極力持たない方針であります。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、ディーリング部門から独立している財務部財務課が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

トレーディングにおけるデリバティブ取引の利用目的

当社の行うデリバティブ取引は、自己の計算に基づく利益確保のためであります。

(2) 有価証券およびデリバティブ取引

トレーディングに係る有価証券等の当中間連結会計期間末現在の残高がないため、該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	56	84	28
合計	56	84	28

時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	96

(2) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容及び利用目的

当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引（ディーリング業務）から発生しております。トレーディングにおいて取り扱っている商品は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。その目的については、自己の計算に基づく利益確保のためであります。

トレーディングに対する取組方針

株式に係る先物取引及びオプション取引については、トレーディング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。ポジションは、極力持たない方針であります。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、トレーディング部門から独立している財務部が、リスク枠及び限度額等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

(2) 有価証券およびデリバティブ取引

有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	154	148	7
合計	154	148	7

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	677	847	170
合計	677	847	170

時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	186	

(2) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容及び利用目的

当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引（ディーリング業務）から発生しております。トレーディングにおいて取り扱っている商品は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。その目的については、自己の計算に基づく利益確保のためであります。

トレーディングに対する取組方針

株式に係る先物取引及びオプション取引については、トレーディング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。ポジションは、極力持たない方針であります。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、トレーディング部門から独立している財務部財務課が、リスク枠及び限度額等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

(2) 有価証券およびデリバティブ取引

トレーディングに係る有価証券等の当連結会計年度末現在の残高がないため、該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	577	927	350
合計	577	927	350

時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126	

(2) デリバティブ取引

当連結会計年度末において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高(営業収益)】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 342.20円	1株当たり純資産額 357.58円	1株当たり純資産額 355.25円
1株当たり中間純利益 14.10円	1株当たり中間純利益 6.71円	1株当たり当期純利益 24.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.82円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.11円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 357.58円 1株当たり中間純利益 6.71円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(百万円)		87,611	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株引受権(千株)		1,535	
普通株式増加数(千株)		1,535	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 401,000株</p> <p>詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>(新株予約権の発行の決議) 平成14年 6月16日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>1. 対象者: 取締役及び従業員 2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式401,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,010個(新株予約権 1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に行使株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における当社株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、その金額が新株予約権の発行日の前日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年 7月15日から 平成22年 7月14日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(注) 1. 株式数の調整 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない株式数についてのみ行われるものとする(1株未満の端数は切り捨てる)。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>2. 行使価額の調整 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合、行使価額は次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × ((既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 / 新規発行前の株価) / (既発行株式数 + 新規発行による 増加株式数))</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金			5,511		2,312		7,401	
預託金			75,471		76,816		83,200	
トレーディング 商品			-		148		-	
信用取引資産			61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201		
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324		
立替金			10		30		5	
短期差入保証金			457		2,154		2,245	
その他	1		1,017		1,453		1,381	
貸倒引当金			37		20		59	
流動資産合計			144,338	97.3	193,775	97.8	183,698	97.9
固定資産								
1 有形固定資産	2 4		691	0.5	588	0.3	660	0.4
2 無形固定資産			2,102	1.4	1,883	1.0	1,397	0.7
ソフトウェア	3	2,050		1,844		1,352		
その他		52		39		45		
3 投資等			1,168	0.8	1,871	0.9	1,805	1.0
投資有価証券	4	181		1,032		1,053		
関係会社株式		450		450		450		
その他		538		398		302		
貸倒引当金		-		10		-		
固定資産合計			3,961	2.7	4,342	2.2	3,862	2.1
資産合計			148,299	100.0	198,117	100.0	187,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	4	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等 受入未了勘定			3		5		2	
短期借入金	4		782		805		512	
未払法人税等			933		48		1,314	
賞与引当金			135		105		111	
その他			853		1,038		1,371	
流動負債合計			116,832	78.8	165,220	83.4	155,265	82.8
固定負債								
社債	6		500		500		500	
長期借入金	4		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	7		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,352	79.8	166,830	84.2	156,474	83.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
利益準備金		159	0.1	-	-	159	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		4,250		-		4,250	
別途積立金		4,250		-		4,250	
2 中間(当期) 未処分利益		4,912		-		5,864	
その他の剰余金 合計		9,162	6.2	-	-	10,114	5.4
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
資本合計		29,947	20.2	-	-	31,086	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	9,230		-	-
1 資本準備金		-		9,230		-	
資本剰余金合計		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-		159		-	
1 利益準備金		-		159		-	
2 任意積立金		-		4,250		-	
別途積立金		-		4,250		-	
3 中間未処分利益		-		6,170		-	
利益剰余金合計		-	-	10,578	5.3	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,287	15.8	-	-
負債・資本合計		148,299	100.0	198,117	100.0	187,560	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			4,875		5,365		10,215	
委託手数料		4,584		5,005		9,543		
引受け・ 売出し手数料		-		12		-		
募集・売出し の取扱手数料		146		14		157		
その他の 受入手数料		145		334		514		
トレーディング 損益	1		18		8		22	
金融収益			1,201		1,620		2,549	
営業収益計			6,094	100.0	6,977	100.0	12,785	100.0
金融費用			603		574		1,350	
純営業収益			5,490	90.1	6,404	91.8	11,435	89.4
販売費・一般 管理費			3,034	49.8	4,753	68.1	7,079	55.3
取引関係費		972		837		1,857		
人件費		908		903		1,869		
不動産関係費		414		470		833		
事務費		356		1,214		964		
減価償却費		318		1,260		1,427		
租税公課		18		13		22		
貸倒引当金繰入		-		-		7		
その他		48		55		99		
営業利益			2,456	40.3	1,651	23.7	4,357	34.1
営業外収益			16	0.3	7	0.1	28	0.2
営業外費用			458	7.5	17	0.3	463	3.6
新株発行費		448		-		452		
その他		10		17		11		
経常利益			2,014	33.1	1,642	23.5	3,921	30.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
退職金制度廃止 に伴う精算額		-		-		74	
固定資産売却益		-		1		0	
投資有価証券 売却益		0		-		0	
貸倒引当金戻入		18		30		-	
償却債権取立益		-		-		1	
保険金収入		-		161		-	
特別利益計		19	0.3	192	2.8	76	0.6
特別損失							
固定資産 除売却損		0		1		2	
証券取引責任 準備金繰入		118		126		257	
投資有価証券 売却損		-		-		16	
リース契約 規定損害金		0		6		1	
役員退職金	2	16		291		16	
ソフトウェア 除却損		126		-		126	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		2		-		2	
厚生年金基金 特別掛金	3	-		364		-	
社葬費用		-		24		-	
特別損失計		263	4.4	813	11.7	421	3.3
税引前中間(当期) 純利益		1,770	29.0	1,021	14.6	3,576	28.0
法人税等		935		-		-	
法人税、住民税 及び事業税		-		48		2,100	
法人税等調整額		72	863	14.1	388	436	6.2
中間(当期)純利益		907	14.9	585	8.4	1,859	14.5
前期繰越利益		4,005		5,585		4,005	
中間(当期)未処分 利益		4,912		6,170		5,864	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、主として株式、債券、その他の有価証券の現物取引、株式の信用取引並びに株式に係る先物取引及びオプション取引を行っております。また、当期末におけるトレーディング商品残高はありません。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 同左</p>
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	(3) 証券取引責任準備金 同左	(3) 証券取引責任準備金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 厚生年金基金 当社は、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。当社の掛金拠出割合により計算した平成14年3月31日現在の当該厚生年金基金の年金資産の額は1,492百万円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアのうち、 現行の顧客管理用ソフトウェアの一部について、従来見込利用期間として5年間を採用していましたが、 新システムの導入を計画していることから、現行ソフトウェアの見込利用終了時点までの期間にわたり償却 することといたしました。その結果、従来と同様の見込利用期間を採用した場合に比べ、ソフトウェア償 却費が787百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(退職金制度) 従来、従業員の退職給付に備える ため、退職金規程に基づく当事業年 度末における自己都合要支給額から 年金資産残高及び会計基準変更時差 異を加減した額を、退職給付引当金 として計上していましたが、平成 14年 3月31日付で退職金規程を廃止 したことから、当事業年度末におい て退職給付引当金を計上しておりま せん。なお、退職金規程の廃止に伴 い、退職給付債務と支払金額との差 額と会計基準変更時差異の未処理額 の損益認識額との純額を、退職金制 度廃止に伴う精算額(74百万円(益)) として、特別利益に計上してありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(証券業経理の統一について) 「証券業経理の統一について」 (昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 中間貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上していましたが、今回の改正に伴い中間貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当中間会計期間末 12百万円)は、従来、投資等の「その他」に含めて計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p>		<p>(証券業経理の統一について) 当期から改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して財務諸表を作成しております。「証券業経理の統一について」の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が82,711百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ110,630百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当事業年度末 869百万円)は、従来、「長期差入保証金代用有価証券」として計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 中間損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>		<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p> <p>(3) 証券業及び証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円減少しております。</p> <p>(4) 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資本の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 0百万円 (96株)	1	1
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 243百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 362百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 293百万円
3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	3	3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価136百万円が含まれております。
4 担保に供されている資産は次のとおりであります。		

前中間会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	300	62		62
証券金融会社借入金	80			
信用取引借入金	16,679			
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	321		92	92
計	17,379	62	92	155

当中間会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	250	48		48
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	127		90	90
計	377	48	90	138

前事業年度

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	350	49		49
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	240		91	91
計	590	49	91	140

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間貸借対照表計上額によっております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間貸借対照表計上額によっております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額によっております。

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																												
<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円を差し入れております。</p> <p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して572百万円、長期借入金に対して56百万円、信用取引借入金に対して3,553百万円、一般貸株の担保として59百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して26,599百万円差し入れております。</p> <p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>20,180百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>54,645</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>1,232</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>91,820百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>104,654</td> </tr> </table> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	20,180百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,645	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,184	長期差入保証金代用有価証券	1,232	信用取引貸付金の本担保証券	91,820百万円	信用取引借証券	5,063	受入保証金代用有価証券	104,654	<p>2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して494百万円、長期借入金に対して93百万円、信用取引借入金に対して1,828百万円、一般貸株の担保として184百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して17,242百万円差し入れております。</p> <p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>23,486百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>38,250</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>1,447</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>80,332百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>110,630</td> </tr> </table> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	23,486百万円	信用取引借入金の本担保証券	38,250	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,687	長期差入保証金代用有価証券	1,447	信用取引貸付金の本担保証券	80,332百万円	信用取引借証券	5,376	受入保証金代用有価証券	110,630
信用取引貸証券	15,811百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	17,899																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																																													
差入証拠金代用有価証券	5																																													
長期差入保証金代用有価証券	12																																													
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																																													
信用取引借証券	3,997																																													
受入保証金代用有価証券	83,227																																													
信用取引貸証券	20,180百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	54,645																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,184																																													
長期差入保証金代用有価証券	1,232																																													
信用取引貸付金の本担保証券	91,820百万円																																													
信用取引借証券	5,063																																													
受入保証金代用有価証券	104,654																																													
信用取引貸証券	23,486百万円																																													
信用取引借入金の本担保証券	38,250																																													
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,687																																													
長期差入保証金代用有価証券	1,447																																													
信用取引貸付金の本担保証券	80,332百万円																																													
信用取引借証券	5,376																																													
受入保証金代用有価証券	110,630																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 トレーディング損益の内訳 株券 19百万円 債券 1 受益証券 0 その他 0 <hr/> 計 18	1 トレーディング損益の内訳 株券等 8百万円 <hr/> 計 8 2 平成14年 4月 1日付で役員退職慰労金規程を廃止したことに伴い、従来の基準に基づき算定された退職慰労金額291百万円を一括計上しております。 3 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入し、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しておりましたが、平成14年 7月31日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364百万円)を特別損失に計上しております。	1 トレーディング損益の内訳 株券 22百万円 債券 1 <hr/> 計 22

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>409</td> <td>350</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155</td> <td>124</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>255</td> <td>226</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	409	350	760	減価償却累計額相当額	155	124	279	中間期末残高相当額	255	226	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>373</td> <td>341</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>211</td> <td>201</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162</td> <td>140</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	373	341	714	減価償却累計額相当額	211	201	412	中間期末残高相当額	162	140	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>378</td> <td>341</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>168</td> <td>158</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>210</td> <td>183</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	378	341	719	減価償却累計額相当額	168	158	326	期末残高相当額	210	183	393
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	409	350	760																																															
減価償却累計額相当額	155	124	279																																															
中間期末残高相当額	255	226	481																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	373	341	714																																															
減価償却累計額相当額	211	201	412																																															
中間期末残高相当額	162	140	302																																															
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	378	341	719																																															
減価償却累計額相当額	168	158	326																																															
期末残高相当額	210	183	393																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
計	計	計																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(新株予約権の発行の決議)</p> <p>平成14年6月16日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>1. 対象者: 取締役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式401,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,010個(新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に行使株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における当社株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、その金額が新株予約権の発行日の前日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年 7月15日から 平成22年 7月14日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(注) 1. 株式数の調整 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない株式数についてのみ行われるものとする（1株未満の端数は切り捨てる）。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>2. 行使価額の調整 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとする（1円未満の端数は切り上げる）。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合、行使価額は次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> $\begin{aligned} \text{調整後行使価額} = & \\ & \text{調整前行使価額} \times \\ & ((\text{既発行株式数} + \\ & \quad \text{新規発行株式数} \times \\ & \quad \text{1株当たり払込金額} / \\ & \quad \text{新規発行前の株価}) / \\ & (\text{既発行株式数} + \\ & \quad \text{新規発行による} \\ & \quad \text{増加株式数})) \end{aligned}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 平成14年6月17日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成14年6月18日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

(2)に関する訂正報告書を平成14年6月28日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)に関する訂正報告書を平成14年7月9日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成14年8月6日、平成14年9月2日、平成14年10月2日、平成14年11月5日、平成14年12月3日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

松井証券株式会社

代表取締役社長 松井道夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松井証券株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

松井証券株式会社

代表取締役社長 松井道夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松井証券株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

松井証券株式会社

代表取締役社長 松井道夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松井証券株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

松 井 証 券 株 式 会 社

代表取締役社長 松 井 道 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小 林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松井証券株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

半期報告書の訂正報告書

(第87期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第87期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半期報告書の訂正報告書

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月8日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

松井証券株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月8日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井道夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番7号

【電話番号】 03(3281)3121

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高木俊弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番7号

【電話番号】 03(3281)3121

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高木俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年12月20日に提出いたしました第87期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益	(百万円)	6,094	6,977	8,081	12,785
純営業収益	(百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益	(百万円)	2,024	1,648	3,001	3,939
中間(当期)純利益	(百万円)	912	588	1,549	1,870
純資産額	(百万円)	29,980	31,328	9,400	31,124
総資産額	(百万円)	148,339	<u>198,161</u>	208,021	187,606
1株当たり純資産額	(円)	342.20	357.58	258.90	355.25
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	14.10	6.71	114.77	24.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	13.82	6.59		24.11
自己資本比率	(%)	20.2	15.8	7.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,579	<u>3,305</u>	1,490	12,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	796	1,752	65	1,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,099	20	417	18,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	5,530	<u>2,394</u>	2,807	7,472
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	(人)	206 [47]	180 [42]	153 [66]	194 [45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間連結会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、

これは主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによるものであります。

- 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の間接連結財務諸表については掲載しておりません。
- 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,094	6,977	8,081	12,785
純営業収益 (百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益 (百万円)	2,024	1,648	3,001	3,939
中間(当期)純利益 (百万円)	912	588	1,549	1,870
純資産額 (百万円)	29,980	31,328	9,400	31,124
総資産額 (百万円)	148,339	198,034	208,021	187,606
1株当たり純資産額 (円)	342.20	357.58	258.90	355.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	6.71	114.77	24.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.82	6.59		24.11
自己資本比率 (%)	20.2	15.8	7.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,579	2,817	1,490	12,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	1,752	65	1,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,099	20	417	18,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,530	2,883	2,807	7,472
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	206 [47]	180 [42]	153 [66]	194 [45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間連結会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、これは主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによる

ものであります。

- 5 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の間接連結財務諸表については掲載しておりません。
- 6 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	6,094 (4,875)	6,977 (5,365)	8,081 (6,677)	12,785 (10,215)
純営業収益	(百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益	(百万円)	2,014	1,642	2,989	3,921
中間(当期)純利益	(百万円)	907	585	1,543	1,859
資本金	(百万円)	11,381	11,381	634	11,381
発行済株式総数	(千株)	87,611	87,611	36,309	87,611
純資産額	(百万円)	29,947	31,287	9,373	31,086
総資産額	(百万円)	148,299	198,117	207,990	187,560
1株当たり純資産額	(円)	341.82	357.11	258.14	354.82
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	14.01	6.68	114.26	24.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	13.74	6.56		23.98
1株当たり 中間(年間)配当額	(円)	0.00	0.00	旧株 3.00 新株 0.18	3.19
自己資本比率	(%)	20.2	15.8	7.7	16.6
自己資本規制比率	(%)	1,092.7	732.0	302.1	843.4
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	(人)	206 [47]	180 [42]	153 [66]	194 [45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

・自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。第86期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差し引いて算出しております。

3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第85期の1株当たり配当額のうち、平成13年3月の株主割当増資により発行された新株式については、配当金を起算日(平成13年3月11日)から日数按分により計算し、銭単位で切り上げしております。このため、第85期の1株当たり配当額は、旧株式(3.00円)、新株式(0.18円)としております。

5 第86期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

6 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、これ

は主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによるものであります。

- 7 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の中間財務諸表については掲載しておりません。
- 8 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

（訂正後）

回次	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	6,094 (4,875)	6,977 (5,365)	8,081 (6,677)	12,785 (10,215)
純営業収益 (百万円)	5,490	6,404		11,435
経常利益 (百万円)	2,014	1,642	2,989	3,921
中間(当期)純利益 (百万円)	907	585	1,543	1,859
資本金 (百万円)	11,381	11,381	634	11,381
発行済株式総数 (千株)	87,611	87,611	36,309	87,611
純資産額 (百万円)	29,947	31,287	9,373	31,086
総資産額 (百万円)	148,299	197,990	207,990	187,560
1株当たり純資産額 (円)	341.82	357.11	258.14	354.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.01	6.68	114.26	24.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.74	6.56		23.98
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	旧株 3.00 新株 0.18	3.19
自己資本比率 (%)	20.2	15.8	7.7	16.6
自己資本規制比率 (%)	1,092.7	732.0	302.1	843.4
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	206 [47]	180 [42]	153 [66]	194 [45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券を除く)

・自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。第86期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差し引いて算出しております。

3 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、第85期において当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第85期の1株当たり配当額のうち、平成13年3月の株主割当増資により発行された新株式については、

配当金を起算日(平成13年3月11日)から日数按分により計算し、銭単位で切り上げしております。このため、第85期の1株当たり配当額は、旧株式(3.00円)、新株式(0.18円)としております。

- 5 第86期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
- 6 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、前中間会計期間より純営業収益を記載しております。また、第86期中間に総資産が減少しておりますが、これは主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い「保管有価証券」の計上を廃止したことによるものであります。
- 7 第86期中間より半期報告書を提出しておりますので、第85期中間以前の中間財務諸表については掲載しておりません。
- 8 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億5百万円の支出となりました。これは、信用取引資産・負債の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、23億94百万円となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億17百万円の支出となりました。これは、信用取引資産・負債の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28億83百万円となりました。

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,570		2,394		7,472	
預託金		75,471		76,816		83,200	
トレーディング 商品		-		148		-	
信用取引資産		61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金		10		30		5	
短期差入保証金		457		2,154		2,245	
その他		1,023		1,458		1,386	
貸倒引当金		37		20		59	
流動資産合計		144,403	97.3	193,862	97.8	183,774	98.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 3	1,049	0.7	937	0.5	1,013	0.5
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	0.9	1,397	0.7
ソフトウェア	2	2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等		784	0.6	1,479	0.8	1,421	0.8
投資有価証券	3	181		1,032		1,053	
その他		604		457		368	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計		3,935	2.7	4,299	2.2	3,832	2.0
資産合計		148,339	100.0	198,161	100.0	187,606	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	3	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等受入 未了勘定			3		5		2	
短期借入金	3		782		805		512	
未払法人税等			937		49		1,320	
賞与引当金			135		105		111	
その他			855		1,039		1,373	
流動負債合計			116,837	78.8	165,223	83.4	155,272	82.8
固定負債								
社債	5		500		500		500	
長期借入金	3		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
その他			-		0		0	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	6		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,358	79.8	166,833	84.2	156,482	83.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
連結剰余金		9,353	6.3	-	-	10,311	5.5
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		29,980	20.2	-	-	31,124	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	10,619	5.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,328	15.8	-	-
負債・資本合計		148,339	100.0	198,161	100.0	187,606	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金		5,570		2,883		7,472		
預託金		75,471		76,201		83,200		
トレーディング 商品		-		148		-		
信用取引資産		61,910		110,883		89,526		
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201		
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324		
立替金		10		30		5		
短期差入保証金		457		2,154		2,245		
その他		1,023		1,458		1,386		
貸倒引当金		37		20		59		
流動資産合計		144,403	97.3	193,735	97.8	183,774	98.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1 3	1,049	0.7	937	0.5	1,013	0.5	
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	1.0	1,397	0.7	
ソフトウェア	2	2,050		1,844		1,352		
その他		52		39		45		
3 投資等		784	0.6	1,479	0.7	1,421	0.8	
投資有価証券	3	181		1,032		1,053		
その他		604		457		368		
貸倒引当金		-		10		-		
固定資産合計		3,935	2.7	4,299	2.2	3,832	2.0	
資産合計		148,339	100.0	198,034	100.0	187,606	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	3	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等受入 未了勘定			3		5		2	
短期借入金	3		782		805		512	
未払法人税等			937		49		1,320	
賞与引当金			135		105		111	
その他			855		912		1,373	
流動負債合計			116,837	78.8	165,096	83.4	155,272	82.8
固定負債								
社債	5		500		500		500	
長期借入金	3		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
その他			-		0		0	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	6		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,358	79.8	166,707	84.2	156,482	83.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
連結剰余金		9,353	6.3	-	-	10,311	5.5
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		29,980	20.2	-	-	31,124	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	10,619	5.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,328	15.8	-	-
負債・資本合計		148,339	100.0	198,034	100.0	187,606	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,780	1,026	3,595
減価償却費		322	1,264	1,437
貸倒引当金の増減額		18	30	4
賞与引当金の増減額		37	7	14
退職給付引当金の増減額		32	-	176
証券取引責任準備金増減額		118	126	257
受取利息及び受取配当金		22	4	29
支払利息		23	18	42
信用取引収益		1,176	1,584	2,498
信用取引費用		568	547	1,284
固定資産売却益		-	1	0
固定資産除売却損		0	2	2
ソフトウェア除却損		126	-	126
投資有価証券売却益		0	-	0
投資有価証券売却損		-	-	16
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		-	-	2
預託金の増減額		17,100	6,511	24,695
トレーディング商品の 増減額		1	148	1
信用取引資産・負債の 純増減額		19,007	8,342	19,709
預り金の増減額		4,830	5,640	9,786
有価証券担保借入金の 増減額		-	977	3,735
受入保証金の増減額		14,757	4,740	16,982
その他		172	272	1,557
小計		14,902	2,771	11,381
利息及び配当金の受取額		24	4	33
利息の支払額		23	18	42
信用取引収益の受取額		991	1,394	2,355
信用取引費用の支払額		497	595	1,217
法人税等の支払額		1,172	1,320	1,959
営業活動による キャッシュ・フロー		15,579	3,305	12,211

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金・定期積金の 純増減額			-	40
有形固定資産の取得 による支出		83	12	121
有形固定資産の売却 による収入		-	1	0
無形固定資産の取得 による支出		714	1,600	1,056
投資有価証券の取得 による支出		-	149	548
投資有価証券の売却 による収入		0	-	12
保険契約返戻金収入			-	7
その他		1	8	1
投資活動による キャッシュ・フロー		796	1,752	1,667
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200	270
長期借入金の借入 による収入		-	300	-
長期借入金の返済 による支出		81	81	162
割賦未払金の返済 による支出		156	160	313
株式の発行による収入		19,371	-	19,324
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		5	-	5
配当金の支払額		41	279	41
財務活動による キャッシュ・フロー		19,099	20	18,543
現金及び現金同等物の増減額		2,723	<u>5,078</u>	4,665
現金及び現金同等物期首残高		2,807	7,472	2,807
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		5,530	<u>2,394</u>	7,472

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,780	1,026	3,595
減価償却費		322	1,264	1,437
貸倒引当金の増減額		18	30	4
賞与引当金の増減額		37	7	14
退職給付引当金の増減額		32	-	176
証券取引責任準備金増減額		118	126	257
受取利息及び受取配当金		22	4	29
支払利息		23	18	42
信用取引収益		1,176	1,584	2,498
信用取引費用		568	547	1,284
固定資産売却益		-	1	0
固定資産除売却損		0	2	2
ソフトウェア除却損		126	-	126
投資有価証券売却益		0	-	0
投資有価証券売却損		-	-	16
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		-	-	2
預託金の増減額		17,100	<u>6,999</u>	24,695
トレーディング商品の 増減額		1	148	1
信用取引資産・負債の 純増減額		19,007	8,342	19,709
預り金の増減額		4,830	5,640	9,786
有価証券担保借入金の 増減額		-	977	3,735
受入保証金の増減額		14,757	4,740	16,982
その他		172	272	1,557
小計		14,902	<u>2,282</u>	11,381
利息及び配当金の受取額		24	4	33
利息の支払額		23	18	42
信用取引収益の受取額		991	1,394	2,355
信用取引費用の支払額		497	595	1,217
法人税等の支払額		1,172	1,320	1,959
営業活動による キャッシュ・フロー		15,579	<u>2,817</u>	12,211

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金・定期積金の 純増減額			-	40
有形固定資産の取得 による支出		83	12	121
有形固定資産の売却 による収入		-	1	0
無形固定資産の取得 による支出		714	1,600	1,056
投資有価証券の取得 による支出		-	149	548
投資有価証券の売却 による収入		0	-	12
保険契約返戻金収入			-	7
その他		1	8	1
投資活動による キャッシュ・フロー		796	1,752	1,667
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200	270
長期借入金の借入 による収入		-	300	-
長期借入金の返済 による支出		81	81	162
割賦未払金の返済 による支出		156	160	313
株式の発行による収入		19,371	-	19,324
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		5	-	5
配当金の支払額		41	279	41
財務活動による キャッシュ・フロー		19,099	20	18,543
現金及び現金同等物の増減額		2,723	<u>4,589</u>	4,665
現金及び現金同等物期首残高		2,807	7,472	2,807
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		5,530	<u>2,883</u>	7,472

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年9月30日)</p> <p>預金・預金勘定 5,570百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,530</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日)</p> <p>預金・預金勘定 2,394百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,394</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日)</p> <p>預金・預金勘定 7,472百万円</p> <p>現金及び現金同等物 7,472</p> <hr/>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年9月30日)</p> <p>預金・預金勘定 5,570百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,530</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日)</p> <p>預金・預金勘定 2,883百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,883</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日)</p> <p>預金・預金勘定 7,472百万円</p> <p>現金及び現金同等物 7,472</p> <hr/>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 342.20円	1株当たり純資産額 357.58円	1株当たり純資産額 355.25円
1株当たり中間純利益 14.10円	1株当たり中間純利益 6.71円	1株当たり当期純利益 24.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.82円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.11円
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 357.58円</p> <p>1株当たり中間純利益 6.71円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(百万円)		87,611	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株引受権(千株)		1,535	
普通株式増加数(千株)		1,535	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権1銘柄 潜在株式の数 401,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 342.20円	1株当たり純資産額 357.58円	1株当たり純資産額 355.25円
1株当たり中間純利益 14.10円	1株当たり中間純利益 6.71円	1株当たり当期純利益 24.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.82円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.11円
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 357.58円</p> <p>1株当たり中間純利益 6.71円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.59円</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		588	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(百万円)		87,611	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株引受権(千株)		1,538	
普通株式増加数(千株)		1,538	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権1銘柄 潜在株式の数 401,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,511		2,312		7,401	
預託金		75,471		76,816		83,200	
トレーディング 商品		-		148		-	
信用取引資産		61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金		10		30		5	
短期差入保証金		457		2,154		2,245	
その他	1	1,017		1,453		1,381	
貸倒引当金		37		20		59	
流動資産合計		144,338	97.3	193,775	97.8	183,698	97.9
固定資産							
1 有形固定資産	2 4	691	0.5	588	0.3	660	0.4
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	1.0	1,397	0.7
ソフトウェア	3	2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等		1,168	0.8	1,871	0.9	1,805	1.0
投資有価証券	4	181		1,032		1,053	
関係会社株式		450		450		450	
その他		538		398		302	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計		3,961	2.7	4,342	2.2	3,862	2.1
資産合計		148,299	100.0	198,117	100.0	187,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	4	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等 受入未了勘定			3		5		2	
短期借入金	4		782		805		512	
未払法人税等			933		48		1,314	
賞与引当金			135		105		111	
その他			853		1,038		1,371	
流動負債合計			116,832	78.8	165,220	83.4	155,265	82.8
固定負債								
社債	6		500		500		500	
長期借入金	4		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	7		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,352	79.8	166,830	84.2	156,474	83.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
利益準備金		159	0.1	-	-	159	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		4,250		-		4,250	
別途積立金		4,250		-		4,250	
2 中間(当期) 未処分利益		4,912		-		5,864	
その他の剰余金 合計		9,162	6.2	-	-	10,114	5.4
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
資本合計		29,947	20.2	-	-	31,086	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1 資本準備金		-	-	9,230		-	
資本剰余金合計		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	-	-	-	-
1 利益準備金		-	-	159		-	
2 任意積立金		-	-	4,250		-	
別途積立金		-	-	4,250		-	
3 中間未処分利益		-	-	6,170		-	
利益剰余金合計		-	-	10,578	5.3	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,287	15.8	-	-
負債・資本合計		148,299	100.0	198,117	100.0	187,560	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			5,511	<u>2,801</u>		7,401	
預託金			75,471	<u>76,201</u>		83,200	
トレーディング 商品			-	148		-	
信用取引資産			61,910	110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金			10	30		5	
短期差入保証金			457	2,154		2,245	
その他	1		1,017	1,453		1,381	
貸倒引当金			37	20		59	
流動資産合計			144,338	<u>193,648</u>	97.8	183,698	97.9
固定資産							
1 有形固定資産	2 4		691	588	0.3	660	0.4
2 無形固定資産			2,102	1,883	1.0	1,397	0.7
ソフトウェア	3	2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等			1,168	1,871	0.9	1,805	1.0
投資有価証券	4	181		1,032		1,053	
関係会社株式		450		450		450	
その他		538		398		302	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計			3,961	<u>4,342</u>	2.2	3,862	2.1
資産合計			148,299	<u>197,990</u>	100.0	187,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金	4	16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等 受入未了勘定			3		5		2	
短期借入金	4		782		805		512	
未払法人税等			933		48		1,314	
賞与引当金			135		105		111	
その他			853		911		1,371	
流動負債合計			116,832	78.8	165,094	83.4	155,265	82.8
固定負債								
社債	6		500		500		500	
長期借入金	4		159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	7		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,352	79.8	166,703	84.2	156,474	83.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
利益準備金		159	0.1	-	-	159	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		4,250		-		4,250	
別途積立金		4,250		-		4,250	
2 中間(当期) 未処分利益		4,912		-		5,864	
その他の剰余金 合計		9,162	6.2	-	-	10,114	5.4
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
資本合計		29,947	20.2	-	-	31,086	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1 資本準備金		-	-	9,230		-	
資本剰余金合計		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	-	-	-	-
1 利益準備金		-	-	159		-	
2 任意積立金		-	-	4,250		-	
別途積立金		-	-	4,250		-	
3 中間未処分利益		-	-	6,170		-	
利益剰余金合計		-	-	10,578	5.3	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	98	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,287	15.8	-	-
負債・資本合計		148,299	100.0	197,990	100.0	187,560	100.0

半期報告書の訂正報告書

(第87期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第87期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半期報告書の訂正報告書

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

松井証券株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今田弘仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今田弘仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年12月20日に提出いたしました第87期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

追加情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】
 第5 【経理の状況】
 2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 追加情報

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアのうち、 現行の顧客管理用ソフトウェアの一部について、従来見込利用期間として5年間を採用していましたが、 新システムの導入を計画していることから、現行ソフトウェアの見込利用終了時点までの期間にわたり償却することといたしました。その結果、従来と同様の見込利用期間を採用した場合に比べ、ソフトウェア償却費が787百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(退職金制度) 従来、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を、退職給付引当金として計上していましたが、平成14年3月31日付で退職金規程を廃止したことから、当事業年度末において退職給付引当金を計上していません。なお、退職金規程の廃止に伴い、退職給付債務と支払金額との差額と会計基準変更時差異の未処理額の損益認識額との純額を、退職金制度廃止に伴う精算額(74百万円(益))として、特別利益に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(証券業経理の統一について) 「証券業経理の統一について」 (昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 中間貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上していましたが、今回の改正に伴い中間貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当中間会計期間末 12百万円)は、従来、投資等の「その他」に含めて計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p>		<p>(証券業経理の統一について) 当期から改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して財務諸表を作成しております。「証券業経理の統一について」の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上してしております。これに伴い現金・預金の残高が82,711百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ110,630百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当事業年度末 869百万円)は、従来、「長期差入保証金代用有価証券」として計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 中間損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>		<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p> <p>(3) 証券業及び証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円減少しております。</p> <p>(4) 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資本の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアのうち、 現行の顧客管理用ソフトウェアの一部について、従来見込利用期間として5年間を採用しておりましたが、 新システムの導入を計画していることから、現行ソフトウェアの見込利用終了時点までの期間にわたり償却することといたしました。その結果、従来と同様の見込利用期間を採用した場合に比べ、ソフトウェア償却費が787百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(退職金制度) 従来、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を、退職給付引当金として計上しておりましたが、平成14年3月31日付で退職金規程を廃止したことから、当事業年度末において退職給付引当金を計上していません。なお、退職金規程の廃止に伴い、退職給付債務と支払金額との差額と会計基準変更時差異の未処理額の損益認識額との純額を、退職金制度廃止に伴う精算額(74百万円(益))として、特別利益に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(証券業経理の統一について) 「証券業経理の統一について」 (昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 中間貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上していましたが、今回の改正に伴い中間貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当中間会計期間末 12百万円)は、従来、投資等の「その他」に含めて計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p>		<p>(証券業経理の統一について) 当期から改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して財務諸表を作成しております。「証券業経理の統一について」の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金・預金」に含めて計上していましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上してしております。これに伴い現金・預金の残高が82,711百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ110,630百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券(当事業年度末 869百万円)は、従来、「長期差入保証金代用有価証券」として計上していましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 中間損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>		<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p> <p>(3) 証券業及び証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円減少しております。</p> <p>(4) 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>